

市民団体による里山保全活動の継続の要因 —茨城県土浦市宍塚の里山を事例として—

児山祐未(東農工大院農)・伊丹一浩(茨城大農)・土屋俊幸(東農工大院農)

要旨:本研究では、市民団体による里山保全活動の継続の要因を地元住民との関わりを踏まえて明らかにすることを目的とする。研究対象は、茨城県土浦市宍塚の里山で20年以上継続した里山保全活動を行っている市民団体「宍塚の自然と歴史の会」とする。本事例では、会員のほとんどは地元住民ではないが、活動当初から地元住民に地元の考え方や里山の話聞いて回り、交流を積み重ねてきた。地元住民との交流は、日常的な会話、昔の宍塚の里山での暮らしを聞き、本にまとめ出版する「聞き書き」、伝統行事の継承など幅広く、会の活動は地元住民の理解・協力を得ながら行われている。また、活動を開始し10年経過した頃から、会の活動に理解を示し土地の管理の許可を与える地権者が増加し、活動場所が広がった。これは長期間にわたり地元住民との交流を積み重ね、信頼関係を構築してきた成果でもある。こういったことから、市民団体による里山保全活動において、地元住民との信頼関係を構築していくことは、活動の継続性に寄与するといえる。

キーワード:里山保全活動、市民団体、地元住民

Abstract: This research aims to find the factors why successful civic groups can continue their conservation activities of suburban “satoyama” forests. Focal point of the research is their relationship with local residents. The research was carried out in Shishitsuka forest, Tsuchiura City, Ibaraki Prefecture. The civic group, Shishitsuka’s Nature and History Society, has been working in the area for more than twenty years. Most of its members are not local residents. Therefore, the members have tried to interact with local residents to understand their traditional way of livelihood. Conservation activities have been carried out successfully with the cooperation of local residents. Since ten years the launch of the group’s activities, area for conservation activities has increased as more landowners have agreed to use their lands for the group’s activities. As a result, the group has established a close relationship with local residents. The author concludes that one of the factors of the group’s continuity comes from their close relationship with local residents.

Key words: satoyama conservation activities, civic groups, local residents

I 研究の背景および目的

近年、里山の意義が見直され始め、2010年のCBD COP10では「里山イニシアティブ」が日本の主張の柱として位置づけられるなど、里山への関心が高まってきている。

里山は、地元住民の営みの下に形成されてきたものであり、間伐や下草刈りなどの継続した管理がなされることで維持されるものである。しかしながら、1960年代以降、燃料革命や化学肥料の普及により、かつてのように人間が里山から生活の資材を得る必要性が後退し、管理が放棄され里山が荒廃していった。そこで、荒廃という問題に対して、1980年代後半以降、市民による里山保全活動が展開され始めた(3)。里山は継続した管理がなされることで維持されることから、保全活動においても継続性が重要といえる。今後、里山を維持していくためにも、保全活動が継続している事例からその要因を見出し、活動の継続性についての知見を蓄積することが求められる。それに関連し、里山は地元住民の営みの下に形成されてきたもので

あることから、里山の管理の担い手が地元住民から市民へと変化しつつある現在においても、地元住民との関わりを踏まえて考察していく必要があると考える。

里山保全活動の継続性に関する先行研究では(1, 4)、「知識や管理技術の習得」、「行政や企業による助成、支援」等が重要な要素として指摘され、研究成果が蓄積されている。しかし、地元住民との関係に着目したものはほとんどみられない。そこで本研究では、市民団体による里山保全活動の継続の要因を、地元住民との関わりに着目して明らかにすることを目的とする。それが、今後の継続的な里山保全活動の方策を見出すことにつながるかと考える。

II 研究の課題および調査の概要

本研究は以下のような流れで進める。①調査地の概要を把握し、②会の発足の経緯および会員らの地元住民に対する姿勢を把握し、③その上で、地元住民との関わりを明らかにし、④それらを踏まえて継続の要因を考察する。①から③については聞き取り調査および文献・資料調査を実施した。

KOYAMA Yumi (Tokyo Univ. of Agric. and Technol., Saiwai-cho 3-5-8, Fuchu, Tokyo 183-8509),

ITAMI Kazuhiro (Ibaraki Univ., Chuo 3-21-1, Ami, Ibaraki 300-0393) and TSUCHIYA Toshiyuki (TUAT)

Finding factors why successful civic groups can continue their conservation activities of suburban “satoyama” forests: A case of Shishitsuka forest

調査対象は、①市民団体による里山保全活動が 20 年以上継続していること、②質の高い活動がなされている(多数の受賞等があり客観的な評価が高い)こととの2つの条件を満たす、茨城県土浦市宍塚の里山で活動している市民団体「宍塚の自然と歴史の会」(以下「会」とした)。

聞き取り調査は、会の理事長 A 氏に対して 2011 年 8 月から 2012 年 10 月に計 7 回、2011 年 9 月から 12 月に会員 4 名および地元住民 2 名に実施した。資料調査は、市民団体の会報「五斗薪だより」(1989.12~2011.11)や総会資料「2010 年度事業報告書」によった。

III 調査地の概要

宍塚の里山は東京から約 60km の場所に位置し、雑木林、スギ・ヒノキの植林地、田畑、小川、湿地等の多様な環境要素からなる(5)。面積は約 100ha で、関東平野で最大級の里山といわれている(2)。そのほとんどが私有地のため、活動するには地権者の許可が必要である。里山のある土浦市宍塚は人口 644 人、世帯数 228 世帯である(2012 年 10 月 1 日現在)。

宍塚周辺では、国指定の遺跡である上高津貝塚をはじめ旧石器時代からの遺跡や古墳等が多数あり、古くから人々の営みがあった。1960 年代以前は、宍塚の地元住民が、草刈り等の里山の手入れを行い、燃料や肥料、建築材料等を得て生活していたが、それ以降は燃料革命や化学肥料の普及に伴い、里山は藪に覆われ荒廃し、地権者でさえも手入れに困るほどになっていた。そのような状態の里山を、1989 年に会員らが管理を開始した。なお、ここでの「地元住民」とは、かつて里山を利用していたような、里山周辺(主に土浦市宍塚)に居住する者を指す。

宍塚の里山に関して触れておくべきことは、過去に開発計画が浮上し、現在は「休止」となっているものの開発の可能性が完全になくなったわけではないということである。1980 年代、国による業務核都市構想で土浦市・つくば市が業務核都市に指定され、住宅地の整備等の市による区画整理事業が推進され、当地もその対象となっていたが、財政上の理由から現在、開発は進んでいない状態である。

IV 会の発足経緯および地元住民への姿勢

会は、宍塚の里山の多様性を守り、次世代に引き継ぐことを目的に 1989 年に発足した。発足の経緯については、会の理事長である A 氏の動きを中心にみると、A 氏は 1979 年に神奈川県から茨城県へ引っ越し、宍塚の里山を訪れ自然に親しんでいたが、1987 年に宍塚の里山が開発の対象になっていることを知り、里山を残すための模索を開始した。A 氏は地元住民ではないため、宍塚のことを

知るために里山で出会った複数の地元住民に話を聞いてまわった。また里山を残す手立てについて関わりのある様々な専門家に相談をした。それらを経て 1989 年に、宍塚の自然に親しんでいた主婦や専門家等と共に会を結成した。

そして、翌年、雑木林の管理や水質調査、月例観察会、会報の発行、イベントや運営会の開催等、矢継ぎ早に活動を開始した。現在の会の活動内容は表-1にみるように多岐にわたっており、大きく分類すると①里山の管理作業、②調査、③観察会・環境教育、④広報・イベント、⑤運営の5つとなる。会員は約 500 人で、地元住民は少なく、土浦市の中でも宍塚以外や周辺のつくば市等地元以外の者が多いことが特徴である。毎月 1 回、運営会議を行い、会の運営について議論している。活動には、会員だけでなく地元住民、小中高生、大学生、企業、専門家、行政など多様な主体が関わっている。

表-1. 会の活動内容一覧

Table1. Activities of the group

①里山の管理作業	里山作業ボランティア、オニバスの系統保存、米オーナー制、田んぼ塾、農園(ふれあい農園、つるぐみ農園、エノキ農園、果樹園)、野良クラブ、池のハス刈り、農地・水・保全会等
②調査	モニタリングサイト 1000 関連調査、水質調査、魚調査、その他の調査(きのこ調査、サシバ調査、植生調査等他多数)、聞き書き調査
③観察会・環境教育	月例テーマ観察会、土曜観察会、日本野鳥の会合同観察会、里山子ども探偵団、学校教育等
④広報・イベント	会報やチラシの発行、ホームページ、出版、収穫祭等のイベント、サミット等
⑤運営	運営会議、将来構想の会、里山保全学習会、土曜談話会等

資料:聞き取り調査および市民団体資料より作成

里山で出会った地元住民との会話を重視する A 氏らの姿勢は、会の発足以前から現在に至るまで続いている。話をするうちに、地元の考え方や、過去の失敗例等を聞いたという。地元住民ではない A 氏は、かつて、地元の考え方を理解していないのではと感じ、何度か話を聞いたある地元住民に相談したところ、「宍塚の者は土地を離れることはできない。村八分になるようなことはできない」等、様々なことを教えてもらったという。また、過去の失敗例というのは、同じ宍塚の里山で開発反対を唱えた団体があったが、地元の意向を踏まえずに反対を唱えたため、地元から反感を買い、活動が続かなかったというものである。こういったことから、地元住民の理解を得ながら活動することが会の方針の一つとなっている。そこで、実際には

地元住民とどのような関わりがあるのかを、次章で明らかにする。

V 地元住民との関わり

会員が地元住民と関わる機会としてどのようなものがあるかを図-1に示した。

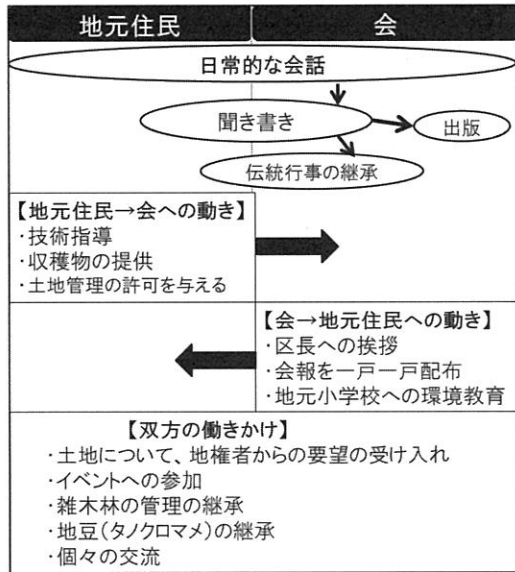


図-1. 会員と地元住民との関わり

Fig.1 Relationship between the group and local residents

資料: 聞き取り調査より作成

1. 聞き書き活動, 日常的な会話, 伝統行事の継承 地元住民との関わりとしてまず挙げられるのは聞き書き活動である。これは、地元住民から昔の宍塚での暮らしを聞き取る作業である。聞き取った内容は最終的に書物にまとめ、1999年に『聞き書き 里山の暮らし—土浦市宍塚』(「宍塚の自然と歴史の会」発行)、2005年にその続編(同会発行)を出版した。聞き書きの根底には、「農業や日常の暮らしと自然が深く結びついて生み出されてきた里山は先祖の知恵の結晶であり、里山の未来を考えると、これまでの人と里山の関わりをその土地に即して学ぶことが大切である」という考えがある(5)。聞き書きを行う会員は、「地元の人の気持ちを知らないで開発はいけなはい」とも発言しており、開発の賛否を論じるにも地元住民の考えや暮らしを知ることが重要であると考えている。

聞き書きのそもそもの発端は、地元住民との日常的な会話である。前章でふれたように、活動当初からA氏は地元住民との会話を通じたコミュニケーションを重視しており、里山で出会った地元住民と話をするうちに、山の名前や地名、幼少の頃に里山で遊んだ思い出等へと話が広がっていき、さらに話を聞くことが可能であれば、後日、家を訪問し聞くようになった。

聞き書きは地元住民約50名に対して行い、聞いた話は

文章で記録したが、確認事項や新たな疑問が出てくるため、彼らの家を5回以上は訪問した。会員の多くは地元住民ではないため、宍塚の歴史をほとんど知らないという状況の下で開始された聞き書きだが、結果としてそこでの暮らしや文化を知ることができ、その過程で地元住民との交流を持つことができた。一方、地元住民の中には、以前は会員との接触がなかったが、聞き書きをきっかけに会員と知り合った者もいる。よって聞き書きは、記録を残し伝えるということだけでなく地元住民との交流や相互理解という意味でも重要な活動といえる。

さらに、聞き書きで学んだ「青屋箸」や「さなぶり」等の伝統行事を会で再現したり、地元住民から教えを受けた料理を会員が作り、収穫祭でふるまう等の動きもみられる。

このように、日常的な会話が聞き書きにつながり、この活動によって①地元を知る、②伝統行事の継承、③地元文化の可視化(書籍の出版)といった効果が見られた。

2. 土地管理の許可 宍塚の里山は4分の3が私有地であるため、そこでは地権者の許可がなければ管理活動を行うことができない(里山の地権者は、地元地権者と地元以外の地権者が存在するが、管理の許可を得ているのはほとんどが地元地権者である。よって、以降「地権者」とは「地元地権者」を指す)。活動当初は、地権者B氏から80aの雑木林の管理の許可を得て活動していたが、表-2にみるように、活動開始から約10年経過した頃から、田んぼ塾や米オーナー制、各種農園の開設等、活動内容に広がりが見られるようになった。この背景には、管理の許可を得た土地が増え、活動場所が増加したということがある。20年以上経過した現在では、31人の地権者から約8.2haの土地管理の許可を得ている。A氏や会員は「地権者の方たちに、活動させてもらえることへの感謝の気持ちが大切」、「長年、会の活動を見てきた方々が、だんだん理解してくれるようになった」、「長い間、聞き書き活動をするうちに理解者が増えてきた」と発言しており、会の活動に理解を示す地元住民・地権者が増加したといえる。

表-2. 管理作業の変遷

Table2. Chronological table of conservation activities

年	管理作業の経緯
1990	雑木林の管理開始(80a)
⋮	⋮
1999	田んぼ塾開始 米オーナー制開始
2000	ふれあい農園開始
2002	野良クラブ発足
2004	つるぐみ農園開始
2011	新たな場所の雑木林の管理開始

資料: 聞き取り調査より作成

3. 地権者の要望への対応 活動当初から雑木林の管理の許可を得ていた地権者B氏から会に対して、1995年に、宣伝をしてボランティアを募り大々的に管理をするようなことは控えるようにと要望があった。その頃には地権者協議会が発足しており、開発を進めるための協議会の委員というB氏の立場もあつての要望である。これに対し、会はタウン誌へ掲載していたボランティアの案内を取りやめたり、管理の実施回数も減らしたりして対応した。

4. 雑木林の管理の継承 地元住民C氏が1947年から60年以上、草刈りや落ち葉かきなど昔ながらの管理を続けてきた場所がある。森林総合研究所の専門家はこの場所に関して、昔ながらの管理を続けてきたからこそ貴重な生態系が保たれており、会に対して地元住民から管理方法を習い、同じ方法で管理するよう助言した。そこで、体力的にも精神的にも管理の継承が困難になったC氏に代わり、2011年から会が同じ方法を受け継いで管理を行っている。なお、会が管理を引き継いだ背景には、A氏が地元住民C氏の家に話を聞きに行く等の交流があり、日ごろからC氏の様子を気遣ってきたということがある。

VI 継続の要因

第IV、V章でみたように、地元住民との交流は活動初期から重視され、日常的な会話から聞き書き活動のような事業の柱になっているものまで様々な形態でみられた。様々な関わりが多数あることから会員のみで活動を進めているのではないことが分かる。会員からは地元を理解しようとする働きかけや、地元住民の意向を踏まえた行動がみられ、一方、地元住民からも会の活動に理解を示し土地の管理の許可や聞き書き、技術指導など会への協力がみられる(図-1)。こういった双方の働きかけがあることから相互理解が実現しているといえる。

前章の図-1でみたように、会と地元住民との間には多くの関わりがあり、それを長年継続するという積み重ねによって信頼関係が構築されている。中でも、土地の管理の許可を与える地権者が、当初の1人から31人へと増加したことは、時間をかけて信頼関係を構築してきた成果ともいえる。地権者の中には、雑木林を管理したいと考える一方で、自らの手で行うには限界があり、やむを得ず管理を放棄している者も存在する。それと共に市民団体に管理を任せたとこで、果たしてしっかりと管理がなされるのか、長続きするのかといった不安もある。しかしながら、本事例では、活動開始から10年、20年といった年月を通して、管理の許可を与える地権者が増えていったことから、長年にわたる会員の地道な働きかけや管理作業の成果が、地権者の不安を解消し、信頼へと変えていったといえるのでは

ないだろうか。ほとんどが私有地である宍塚の里山は、そもそも地権者の許可がなければ活動場所を確保できず活動が成り立たないことから、地元住民・地権者の理解・協力のもとに活動が成立している。

以上より、信頼関係の構築のためには、①相手のことを理解すること、②無理に進めず地元住民の意向を踏まえること、③交流の機会を多く持つことが重要である。

こういったことから、活動当初からの地元住民との交流の積み重ねで相互理解が図られ、それによって築かれた信頼関係が、現在まで続く会の活動を支えているといえる。そして、過去に地元住民の意向を踏まえずに行動した結果、地元からの反感を買い活動が継続しなかったという他団体の例からも、地元住民との信頼関係の構築は会の活動の継続に寄与するといえる。

VII 終わりに

聞き書きや伝統行事の継承等にもるように、地元住民との交流を多く持ち信頼関係を構築していくことによって、里山保全活動が「自然環境を保全し、維持していく」ということだけでなく、「地元の文化を守り、伝えていく」という意義を持つと考える。

現在の里山保全活動の担い手は、かつて管理を行っていた地元住民から、市民団体へと変化している。そうであっても、本来の里山と地元住民との関係を根底に置き、その上で信頼関係を構築していくことは、継続に寄与すると共に、地元文化を守っていくことにもつながるといえる。

本研究では、市民団体を主体とした保全活動の事例から、地元住民との信頼関係の構築が継続の一因となることが示唆された。しかし、活動する市民や、行政との距離、土地の所有形態等の違いにより保全活動のあり方も多様であることから、今後は他の事例も検討し、その上で継続的な活動を展開するための方策を示すことが課題である。

引用文献

- (1) 石浦邦章(他)(2005)市民団体による里山保全活動の運営形態の発展プロセスに関する研究, ランドスケープ研究, 68(5):617-622
- (2) 関東弁護士連合会(2005)里山保全の法制度・政策, 創森社, 東京:326
- (3) 武内和彦(他)(2003)里山の環境学. 財団法人東京大学出版会, 東京:19-32
- (4) 重松敏則(2002)里山保全と市民参加による管理活動の展開, 環境情報科学, 31(1):58-62
- (5) 及川ひろみ(2002)身近な自然との共生—身近な自然は秘密の小箱—(進士五十八:環境市民とまちづくり① 自然共生編). ぎょうせい, 東京:102-129